

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 前田 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目18番16号住友浜松町ビル8階
【電話番号】	03-5777-9721（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 舟橋 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	113,282	132,784	252,008
経常利益(百万円)	4,561	4,921	13,041
四半期(当期)純利益(百万円)	1,153	2,813	6,089
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,829	979	5,986
純資産額(百万円)	147,758	156,011	156,932
総資産額(百万円)	241,005	254,660	260,600
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.10	27.10	58.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.2	57.4	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,332	11,823	12,421
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,818	12,679	23,771
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,082	65	1,883
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	44,691	46,289	45,880

回次	第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.17	9.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含まれておりません。
3. 第125期第1四半期連結会計期間より収益認識の方法を変更し、第124期第2四半期連結累計期間及び第124期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機に伴う信用不安の広がりによる先進諸国での景気減速や、それに連動した中国など新興国での成長ペース鈍化で、先行きの不透明な状況が続きました。国内経済につきましても、東日本大震災の復興需要など好材料はあるものの、円高の進行や電力の安定供給への懸念が続いていることにより、企業収益が落ち込み、回復への力強さに欠ける動きが広がりました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界では、政府が環境対応車普及策として導入した「エコカー補助金」の効果で国内自動車生産台数が前年同期を上回りましたが、海外での景気低迷による販売減や円高による輸出への影響、領土問題をめぐる摩擦による影響が懸念される中国市場の動向など、不安材料もあります。

このような状況下で、当社グループは、グローバルで製造・販売網を充実させるとともに、国内外での物流体制の再構築を進めるなどコスト削減活動を推進し、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。さらに、事業本部制の導入により連結ベースでの経営管理強化を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は132,784百万円（前年同期比+17.2%）、営業利益は5,032百万円（前年同期比+10.9%）、四半期純利益は2,813百万円（前年同期比+144.0%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車用品

国内市場では、国内自動車生産台数が、昨年度上半期に東日本大震災による生産減により大きく落ち込んだのに対し、今年度上半期は震災からの生産回復と「エコカー補助金」により大幅に増加しました。海外市場でも、新興国で底堅く販売が推移したほか、米国での景気回復による需要好転により、全体として好調を維持しました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は105,287百万円（前年同期比+25.8%）、営業利益は3,709百万円（前年同期比+54.3%）となりました。

一般産業用品

産業用ゴム製品分野では、中国での建設機械・工作機械向け高圧ホースの販売が、景気減速に伴う建設需要の落ち込みにより苦戦したほか、プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野でも、主に欧州での景気減速を受けて販売が伸び悩みました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は32,591百万円（前年同期比-4.6%）、営業利益は1,323百万円（前年同期比-37.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ409百万円増加し、46,289百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益4,930百万円と減価償却費6,862百万円に、法人税等の支払額2,407百万円、その他調整項目を加減した結果、当第2四半期連結累計期間において営業活動から得た資金は、11,823百万円(前年同期比+121.7%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資等により有形固定資産の取得による支出が12,547百万円、投資有価証券の取得による支出が62百万円になる等、当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は、12,679百万円(前年同期比1.1%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

少数株主への株式発行による収入1,097百万円及び配当金の支払額831百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は65百万円(前年同四半期は2,082百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,037百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単位(100株)
計	104,042,806	104,042,806	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	104,042,806	-	12,145	-	10,867

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はありません。

(6)【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	51,534	49.53
マルヤス工業株式会社	名古屋市昭和区白金2丁目7-11	10,901	10.48
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2丁目32-7	2,719	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,655	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,442	2.35
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (JA共済ビル)	1,874	1.80
東海ゴム共栄持株会	愛知県小牧市東3丁目1	1,564	1.50
東海ゴム工業社員持株会	愛知県小牧市東3丁目1	1,435	1.38
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,257	1.21
アールビーシーデクシアインベスターサービスバンク (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	921	0.89
計	-	77,306	74.30

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 208,000	-	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,765,900	1,037,659	1単元(100株)(注1)
単元未満株式	普通株式 68,906	-	1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	-	-
総株主の議決権	-	1,037,659	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海ゴム工業 株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	208,000	-	208,000	0.20
計	-	208,000	-	208,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,880	36,289
受取手形及び売掛金	2 66,511	2 58,456
有価証券	12,000	10,000
商品及び製品	6,337	6,817
仕掛品	6,818	7,124
原材料及び貯蔵品	9,886	10,082
未収入金	7,626	6,600
繰延税金資産	4,003	4,138
その他	811	1,292
貸倒引当金	122	127
流動資産合計	147,750	140,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,988	78,826
減価償却累計額	41,562	42,198
建物及び構築物(純額)	35,426	36,628
機械装置及び運搬具	168,142	169,555
減価償却累計額	135,189	135,371
機械装置及び運搬具(純額)	32,953	34,184
工具、器具及び備品	50,027	50,243
減価償却累計額	43,988	43,496
工具、器具及び備品(純額)	6,039	6,747
土地	12,110	13,073
リース資産	272	340
減価償却累計額	156	149
リース資産(純額)	116	191
建設仮勘定	4,477	6,844
有形固定資産合計	91,121	97,667
無形固定資産	2,537	2,628
投資その他の資産		
投資有価証券	12,549	6,413
繰延税金資産	213	242
その他	6,488	7,099
貸倒引当金	58	60
投資その他の資産合計	19,192	13,694
固定資産合計	112,850	113,989
資産合計	260,600	254,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 47,018	2 42,029
短期借入金	3,148	3,587
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	11,131	10,966
未払法人税等	1,455	988
製品保証引当金	761	786
その他	8,410	9,032
流動負債合計	71,923	77,388
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	2,786	2,700
繰延税金負債	4,770	4,250
退職給付引当金	3,103	3,203
役員退職慰労引当金	120	-
事業構造改善引当金	475	475
その他	491	633
固定負債合計	31,745	21,261
負債合計	103,668	98,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	134,879	136,703
自己株式	265	293
株主資本合計	157,626	159,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,430	981
為替換算調整勘定	10,801	14,166
その他の包括利益累計額合計	9,371	13,185
少数株主持分	8,677	9,774
純資産合計	156,932	156,011
負債純資産合計	260,600	254,660

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	113,282	132,784
売上原価	95,831	112,264
売上総利益	17,451	20,520
販売費及び一般管理費	1 12,915	1 15,488
営業利益	4,536	5,032
営業外収益		
受取利息	69	79
受取配当金	79	63
持分法による投資利益	-	225
その他	341	290
営業外収益合計	489	657
営業外費用		
支払利息	182	169
減損損失	2	143
為替差損	51	101
固定資産廃棄損	81	116
持分法による投資損失	6	-
その他	142	239
営業外費用合計	464	768
経常利益	4,561	4,921
特別利益		
持分変動利益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
災害による損失	2 2,786	2 -
特別損失合計	2,786	-
税金等調整前四半期純利益	1,775	4,930
法人税、住民税及び事業税	580	1,810
法人税等調整額	454	408
法人税等合計	126	1,402
少数株主損益調整前四半期純利益	1,649	3,528
少数株主利益	496	715
四半期純利益	1,153	2,813

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,649	3,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	471
為替換算調整勘定	5,084	4,015
持分法適用会社に対する持分相当額	38	21
その他の包括利益合計	5,478	4,507
四半期包括利益	3,829	979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,639	1,271
少数株主に係る四半期包括利益	190	292

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,775	4,930
減価償却費	6,072	6,862
減損損失	2	143
固定資産廃棄損	81	116
製品保証引当金の増減額(は減少)	53	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	16
受取利息及び受取配当金	148	142
持分法による投資損益(は益)	15	225
支払利息	182	169
売上債権の増減額(は増加)	4,631	7,097
たな卸資産の増減額(は増加)	262	1,741
仕入債務の増減額(は減少)	4,145	4,076
その他	1,010	1,037
小計	6,159	14,179
利息及び配当金の受取額	479	225
利息の支払額	177	174
法人税等の支払額	1,129	2,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,332	11,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,475	12,547
有形固定資産の売却による収入	345	196
投資有価証券の取得による支出	4,277	62
その他	411	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,818	12,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	740	677
長期借入金の返済による支出	235	114
配当金の支払額	831	831
少数株主への配当金の支払額	1,446	642
少数株主への株式発行による収入	-	1,097
その他	310	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,082	65
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,505	1,157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,073	1,948
現金及び現金同等物の期首残高	55,715	45,880
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	2,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,691	46,289

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに8社（環宇東海橡塑（天津）有限公司、TOKAI RUBBER COMPOUNDING (THAILAND) Ltd.、東海橡塑（中国）技術中心有限公司、東海津栄模具（天津）有限公司、PT.TOKAI RUBBER INDONESIA、PT.TOKAI RUBBER AUTO HOSE INDONESIA、TOKAI RUBBER INDUSTRIAL HOSE INDIA PRIVATE Ltd.、東海橡塑企業管理（浙江）有限公司）を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、東海橡塑（上海）国際物流有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含め、12年3月期に31社であった連結子会社が40社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、PT.FUKOKU TOKAI RUBBER INDONESIAは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含め、12年3月期に4社であった持分法適用関連会社が5社となっております。

【会計方針の変更等】

当社グループの収益認識の方法は、従来、当社及び国内連結子会社は主に出荷基準、在外連結子会社は検収基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても、検収基準に変更致しました。

この変更は、当社グループの収益認識の方法を検討した結果、検収基準を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映されることができると判断し、社内体制の見直しを経て、検収基準で収益を認識する環境が整ったこと、及び、当社グループのグローバル展開が進展する中で、海外拠点の重要性が高まっていることから、グループ内の収益認識の方法を検収基準とする事がより合理的であると判断したため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の商品及び製品が197百万円、繰延税金資産が18百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が246百万円、利益剰余金が31百万円それぞれ減少しております。また、前第2四半期連結累計期間の売上高が81百万円、売上原価が64百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ17百万円増加しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は25百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	18百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	393百万円	395百万円
支払手形	38百万円	3百万円

3. 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
常州住電東海今創特殊橡膠有限公司	50百万円 (3,799千元)	常州住電東海今創特殊橡膠有限公司 (-千元)
計	50百万円	計 -百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運送費	3,302百万円	3,772百万円
給料手当福利費	4,867百万円	5,317百万円
退職給付引当金繰入額	182百万円	161百万円
製品保証引当金繰入額	60百万円	25百万円

2. 平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う異常低操業損失であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	2,786百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	32,691百万円	36,289百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	12,000百万円	10,000百万円
現金及び現金同等物	44,691百万円	46,289百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	727	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	831	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	83,574	29,708	113,282
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	92	4,472	4,564
計	83,666	34,180	117,846
セグメント利益	2,404	2,132	4,536

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,536
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	4,536

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	105,210	27,574	132,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77	5,017	5,094
計	105,287	32,591	137,878
セグメント利益	3,709	1,323	5,032

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,032
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	5,032

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の収益認識の方法を検収基準に変更したことに伴い、報告セグメントの当社及び国内連結子会社の収益認識の方法を検収基準に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円10銭	27円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,153	2,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,153	2,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,835	103,809

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ)中間配当による配当の総額・・・・・・・・・・831百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年12月3日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、収益の認識基準を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にX B R Lデータ自体は含まれていない。